

Ⅲ 推計結果の概要

1 平成30年度の岐阜県経済の概要

平成30年度の岐阜県の経済成長率は、名目 2.6%、実質 2.6%

平成30年度の岐阜県経済は、名目で、建設業が4.6%減少したものの、製造業が6.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.2%増加したことから、県内総生産は7兆9208億円、経済成長率は2.6%増となった。

なお、物価変動の影響を取り除いた実質も2.6%増となった。

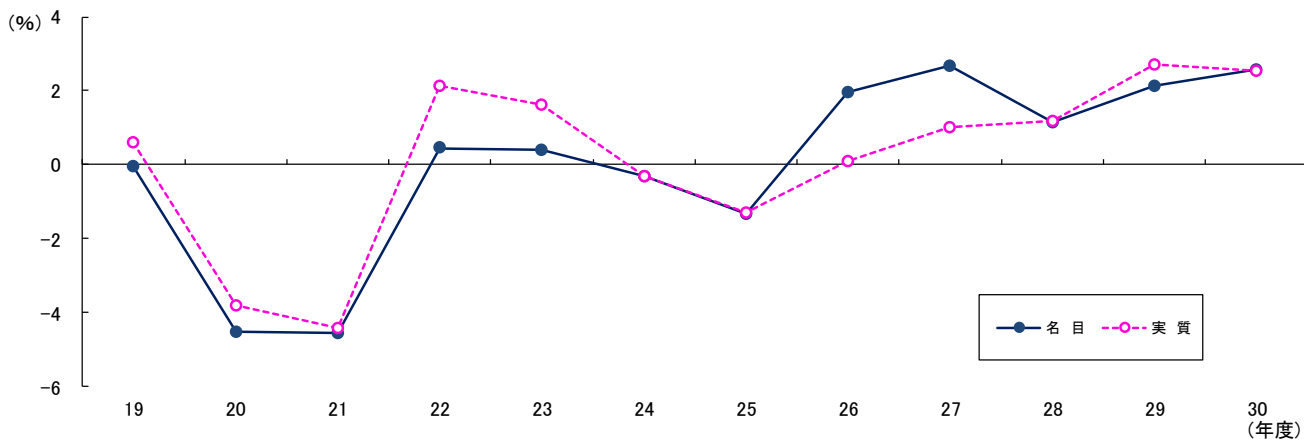
平成30年度の本県経済について生産、分配、支出各系列でみると、

生産面（名目）では、建設業が4.6%減少したものの、製造業が6.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.2%増加したことなどから、2.6%の増加となった。

分配面では、雇用者報酬や企業所得が増加したことなどから、県民所得は2.0%の増加となった。

支出面（名目）では、民間最終消費支出や総資本形成が減少したものの、政府最終消費支出の増加により、2.6%の増加となった。

図1 岐阜県の経済成長率の推移



単位：%

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
名目	△ 0.0	△ 4.5	△ 4.6	0.4	0.4	△ 0.3	△ 1.3	2.0	2.7	1.1	2.1	2.6
実質	0.6	△ 3.8	△ 4.4	2.1	1.6	△ 0.3	△ 1.3	0.1	1.0	1.2	2.7	2.6

(参考)平成30年度の日本経済(概況)

平成30年度の日本経済は、良好な雇用・所得環境や高水準の企業収益を背景に、個人消費や設備投資が増加傾向で推移し、緩やかな回復が続いた。

雇用は、生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者などの労働参加により就業者数は増加傾向が続いた。また景気回復の長期化や人手不足感の高まりを背景として、賃上げの流れが継続した。こうした雇用・所得環境の改善により、夏の自然災害による下押しはあったものの、個人消費はプラスに寄与した。また高水準な企業収益や人手不足・新技術への対応のため、企業の設備投資は増加傾向が続いた。

一方で、中国経済の減速や米中の通商問題による不確実性の高まり、世界的な情報関連財需要の一服等の影響を受け、平成30年後半以降輸出が低下し、企業の生産活動の一部に弱さが続いた。その影響は製造業を中心に企業収益や設備投資の一部にも波及し、第2次安倍政権が発足した平成24年12月に始まった景気拡大期間は、平成30年10月に終わり、翌11月から後退局面に入ったと後に認定された。

このような状況から、平成30年度のGDPは、名目で548兆3670億円、名目経済成長率は0.1%増と平成24年度以降7年連続のプラスとなり、物価変動の影響を除いた実質経済成長率は0.3%増と4年連続のプラスとなった。実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、民間企業設備が0.3%、政府最終消費支出が0.2%分のプラスとなった。

(参考資料：内閣府「令和元年度 年次経済財政報告」)

表－1 国内総生産（支出側、実質：連鎖方式）の需要項目別動向

項 目	(単位：10億円、%)					
	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
国内需要	532,730.4	534,778.3	1.5	0.4	1.5	0.4
民間需要	400,433.9	401,411.0	1.8	0.2	1.4	0.2
民間最終消費支出	298,875.3	299,046.8	1.1	0.1	0.6	0.0
民間住宅	15,926.9	15,143.0	△ 1.4	△ 4.9	△ 0.0	△ 0.1
民間企業設備	84,267.6	85,741.0	4.3	1.7	0.6	0.3
民間在庫変動	1,403.9	1,477.3	-	-	0.2	0.0
公的需要	132,298.1	133,371.0	0.5	0.8	0.1	0.2
政府最終消費支出	106,294.2	107,252.2	0.3	0.9	0.1	0.2
公的固定資本形成	25,956.9	26,103.3	0.5	0.6	0.0	0.0
公的在庫変動	77.6	39.1	-	-	0.0	△ 0.0
財貨・サービスの純輸出	△ 1,183.4	△ 1,745.3	-	-	0.4	△ 0.1
財貨・サービスの輸出	91,433.1	92,873.0	6.5	1.6	1.1	0.3
財貨・サービスの輸入	92,616.5	94,618.3	3.9	2.2	△ 0.6	△ 0.4
国内総生産（支出側）	532,020.4	533,667.9	1.9	0.3	1.9	0.3
(参考)						
国内総生産（支出側、名目）	547,586.0	548,367.0	2.0	0.1	-	-

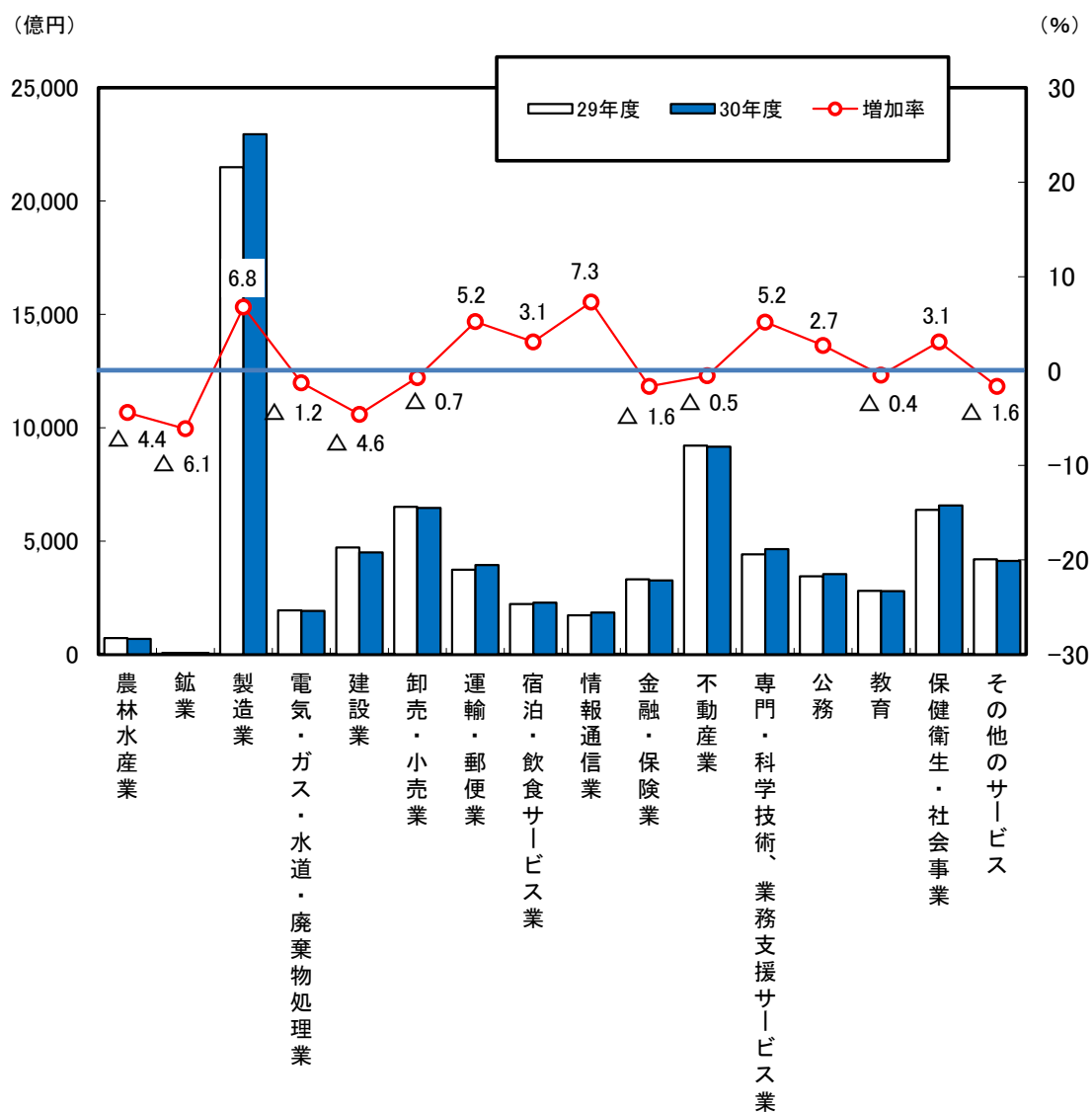
出典：内閣府「平成30年度 国民経済計算(確報)」

2 県内総生産(生産側、名目)

製造業が6.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.2%の増加

経済活動別にみると、建設業が4.6%減少したものの、製造業が6.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.2%増加したことなどから、県内総生産(生産側、名目)は7兆9208億円、名目経済成長率は2.6%増となった。

図2 経済活動別県内総生産(生産側、名目)



(1) 第1次産業

第1次産業は684億円、前年度に比べ4.4%減となった。また、県内総生産に占める構成比は前年度と変わらず0.9%だった。

農業は、米、野菜及び畜産物の生産額が減少したため、4.8%減となった。

林業は、木材生産額などが増加したため、5.4%増となった。

水産業は、漁業、養殖業ともに生産額が減少したため、27.3%減となった。

(2) 第2次産業

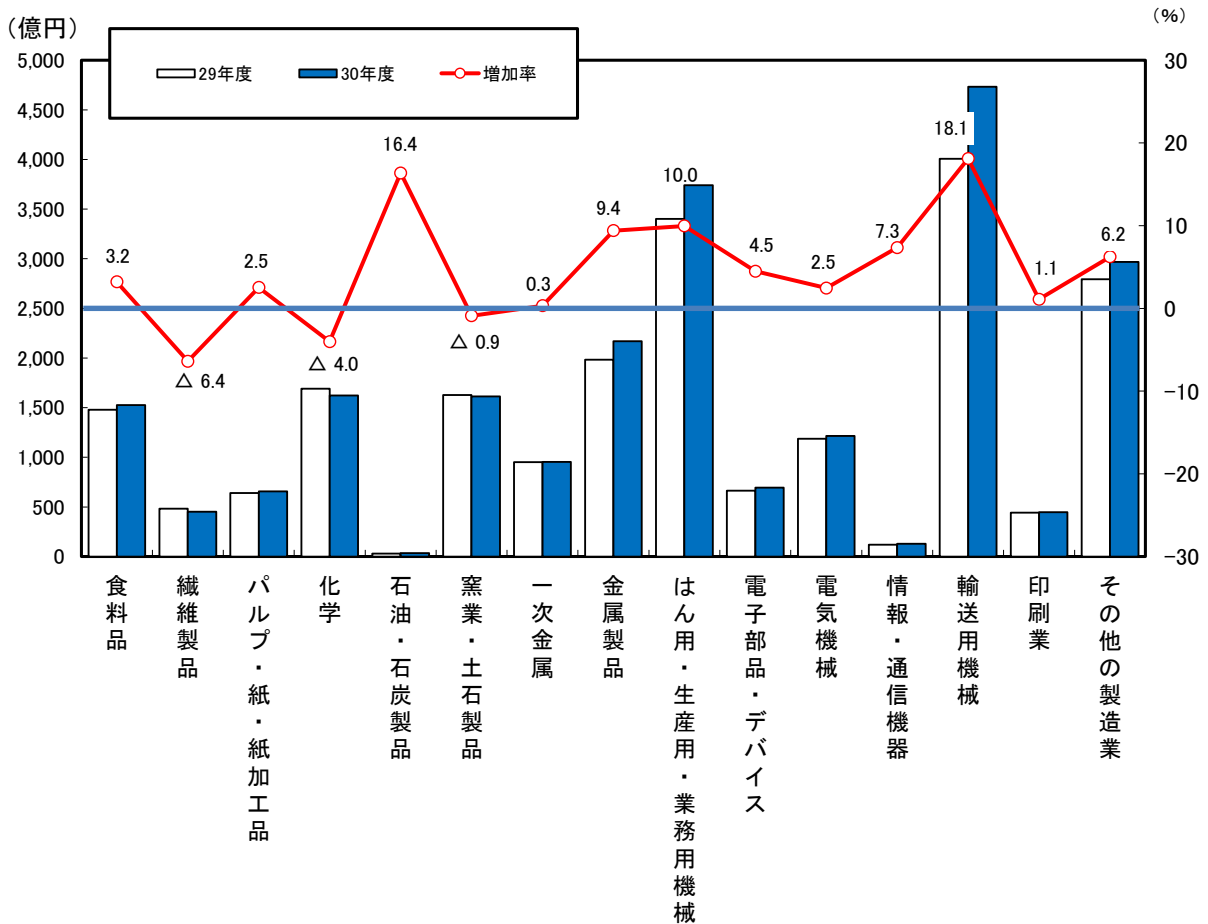
第2次産業は2兆7517億円、前年度に比べ4.7%増となった。県内総生産に占める構成比は、前年度から0.7ポイント上昇し、34.7%となった。

鉱業は、6.1%減となった。

製造業は、化学が4.0%減となったものの、輸送用機械が18.1%、はん用・生産用・業務用機械が10.0%増となったため、製造業全体では6.8%増となった。

建設業は、公共工事の出来高が減少したことなどから、4.6%減となった。

図3 製造業の業種別県内総生産(生産側、名目)



(3) 第3次産業

第3次産業は5兆542億円、前年度に比べ1.3%増となった。県内総生産に占める構成比は前年度から0.8ポイント下降し、63.8%となった。

電気・ガス・水道業・廃棄物処理業は、廃棄物処理業が増加したものの、電気・ガスともに減少したことなどから、1.2%減となった。

卸売・小売業は、卸売業と小売業がともに減少したことなどから、0.7%減となった。

運輸・郵便業は、道路運送業が増加したことなどから、5.2%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、3.1%増となった。

情報通信業は、通信・放送業が増加したことなどから、7.3%増となった。

金融・保険業は、金融業が増加したものの保険業が減少したことなどから1.6%減となった。

不動産業は、住宅賃貸業が減少したことなどから、0.5%減となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、物品賃貸サービスや研究開発サービスが増加したことなどから、5.2%増となった。

公務は、2.7%増となった。教育は、0.4%減となった。保健衛生・社会事業は3.1%増となった。その他のサービスは1.6%減となった。

表-2-1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位: 百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 農林水産業	71,594	68,445	2.1	△ 4.4	0.0	△ 0.0	0.9	0.9
2 鉱業	6,760	6,347	4.9	△ 6.1	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
3 製造業	2,149,733	2,295,370	0.6	6.8	0.2	1.9	27.8	29.0
(1) 食料品	147,892	152,628	6.5	3.2	0.1	0.1	1.9	1.9
(2) 繊維製品	48,184	45,101	△ 1.8	△ 6.4	△ 0.0	△ 0.0	0.6	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	64,061	65,684	△ 2.0	2.5	△ 0.0	0.0	0.8	0.8
(4) 化学	169,022	162,243	0.1	△ 4.0	0.0	△ 0.1	2.2	2.0
(5) 石油・石炭製品	3,017	3,510	△ 0.2	16.4	△ 0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	162,664	161,215	2.2	△ 0.9	0.0	△ 0.0	2.1	2.0
(7) 一次金属	95,107	95,415	2.2	0.3	0.0	0.0	1.2	1.2
(8) 金属製品	198,396	217,031	1.9	9.4	0.0	0.2	2.6	2.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	340,075	373,973	12.1	10.0	0.5	0.4	4.4	4.7
(10) 電子部品・デバイス	66,400	69,381	△ 7.5	4.5	△ 0.1	0.0	0.9	0.9
(11) 電気機械	118,684	121,608	△ 0.9	2.5	△ 0.0	0.0	1.5	1.5
(12) 情報・通信機器	11,944	12,822	10.5	7.3	0.0	0.0	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	400,657	473,219	△ 10.0	18.1	△ 0.6	0.9	5.2	6.0
(14) 印刷業	44,196	44,681	△ 2.2	1.1	△ 0.0	0.0	0.6	0.6
(15) その他の製造業	279,434	296,857	4.1	6.2	0.1	0.2	3.6	3.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	194,345	191,941	4.2	△ 1.2	0.1	△ 0.0	2.5	2.4
5 建設業	471,603	449,998	13.7	△ 4.6	0.8	△ 0.3	6.1	5.7
6 卸売・小売業	651,067	646,582	2.2	△ 0.7	0.2	△ 0.1	8.4	8.2
7 運輸・郵便業	374,138	393,681	4.6	5.2	0.2	0.3	4.8	5.0
8 宿泊・飲食サービス業	221,745	228,587	4.5	3.1	0.1	0.1	2.9	2.9
9 情報通信業	171,971	184,526	△ 5.5	7.3	△ 0.1	0.2	2.2	2.3
10 金融・保険業	331,207	325,840	3.0	△ 1.6	0.1	△ 0.1	4.3	4.1
11 不動産業	920,591	915,975	0.1	△ 0.5	0.0	△ 0.1	11.9	11.6
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	441,250	464,147	3.5	5.2	0.2	0.3	5.7	5.9
13 公務	344,573	353,910	2.0	2.7	0.1	0.1	4.5	4.5
14 教育	280,416	279,216	0.6	△ 0.4	0.0	△ 0.0	3.6	3.5
15 保健衛生・社会事業	637,702	657,362	0.6	3.1	0.0	0.3	8.3	8.3
16 その他のサービス	419,230	412,456	3.0	△ 1.6	0.2	△ 0.1	5.4	5.2
17 小計	7,687,923	7,874,380	2.1	2.4	2.1	2.4	99.6	99.4
18 輸入品に課される税・関税	120,919	133,125	12.0	10.1	0.2	0.2	1.6	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	87,733	86,740	15.6	△ 1.1	0.2	△ 0.0	1.1	1.1
20 県内総生産(生産側)	7,721,108	7,920,765	2.1	2.6	2.1	2.6	100.0	100.0
(再掲)※第1次産業	71,594	68,445	2.1	△ 4.4	0.0	△ 0.0	0.9	0.9
第2次産業	2,628,096	2,751,714	2.7	4.7	0.9	1.6	34.0	34.7
第3次産業	4,988,233	5,054,221	1.8	1.3	1.2	0.9	64.6	63.8

※上記の第1次、第2次、第3次産業の総生産額は、「18 輸入品に課される税・関税」「19 総資本形成に係る消費税」の加算・控除前の額であり、「17 小計」の内訳である。
 (「輸入品に課される税・関税」「総資本形成にかかる消費税」の項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後に一括して加算・控除して「県内総生産(生産側)」を算出するため)

表-2-2 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式-平成23暦年連鎖価格-)

(単位: 百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 農林水産業	50,419	48,231	2.6	△ 4.3	0.0	△ 0.0
2 鉱業	5,242	4,896	7.0	△ 6.6	0.0	△ 0.0
3 製造業	2,069,285	2,232,034	3.3	7.9	0.9	2.2
(1) 食料品	145,365	151,165	9.2	4.0	0.2	0.1
(2) 繊維製品	44,465	42,709	0.9	△ 4.0	0.0	△ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	65,184	66,588	3.2	2.2	0.0	0.0
(4) 化学	179,690	177,471	△ 0.6	△ 1.2	△ 0.0	△ 0.0
(5) 石油・石炭製品	3,282	3,577	△ 13.4	9.0	△ 0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	158,941	147,510	4.8	△ 7.2	0.1	△ 0.2
(7) 一次金属	89,340	86,188	△ 1.1	△ 3.5	△ 0.0	△ 0.0
(8) 金属製品	159,596	171,708	5.7	7.6	0.1	0.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	299,017	335,289	15.8	12.1	0.6	0.5
(10) 電子部品・デバイス	77,506	85,476	△ 10.7	10.3	△ 0.1	0.1
(11) 電気機械	139,578	145,200	7.4	4.0	0.1	0.1
(12) 情報・通信機器	15,745	17,579	35.1	11.6	0.1	0.0
(13) 輸送用機械	360,195	435,655	△ 8.3	20.9	△ 0.4	1.0
(14) 印刷業	43,905	44,701	△ 1.9	1.8	△ 0.0	0.0
(15) その他の製造業	277,067	303,365	9.2	9.5	0.3	0.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	136,044	134,217	5.8	△ 1.3	0.1	△ 0.0
5 建設業	444,689	420,542	12.8	△ 5.4	0.7	△ 0.3
6 卸売・小売業	639,007	632,231	1.9	△ 1.1	0.2	△ 0.1
7 運輸・郵便業	343,476	352,985	4.2	2.8	0.2	0.1
8 宿泊・飲食サービス業	206,198	210,582	5.2	2.1	0.1	0.1
9 情報通信業	180,121	198,139	△ 2.7	10.0	△ 0.1	0.2
10 金融・保険業	398,616	390,839	4.7	△ 2.0	0.2	△ 0.1
11 不動産業	955,484	959,948	0.8	0.5	0.1	0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	415,413	425,098	2.8	2.3	0.2	0.1
13 公務	335,444	341,520	0.9	1.8	0.0	0.0
14 教育	275,825	273,936	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.0
15 保健衛生・社会事業	616,099	635,559	△ 0.4	3.2	△ 0.0	0.3
16 その他のサービス	394,682	388,671	2.1	△ 1.5	0.1	△ 0.1
17 小計	7,471,200	7,654,757	2.8	2.5	2.8	2.4
18 輸入品に課される税・関税	84,788	88,183	2.5	4.0	0.0	0.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	53,711	51,478	14.3	△ 4.2	0.1	△ 0.0
20 県内総生産(生産側)	7,495,195	7,686,791	2.7	2.6	2.7	2.6
21 開差	△ 7,082	△ 4,671	-	-	-	-
(再掲)※第1次産業	50,419	48,231	2.6	△ 4.3	0.0	△ 0.0
第2次産業	2,517,187	2,654,172	4.9	5.4	1.6	1.8
第3次産業	4,897,086	4,945,160	1.8	1.0	1.2	0.6

※連鎖方式による実質化のため、加法整合性はない(総数と内訳は一致しない)。従って「21 開差」項目を設け、その差分(県内総生産とその内訳の合計の差)を示している。

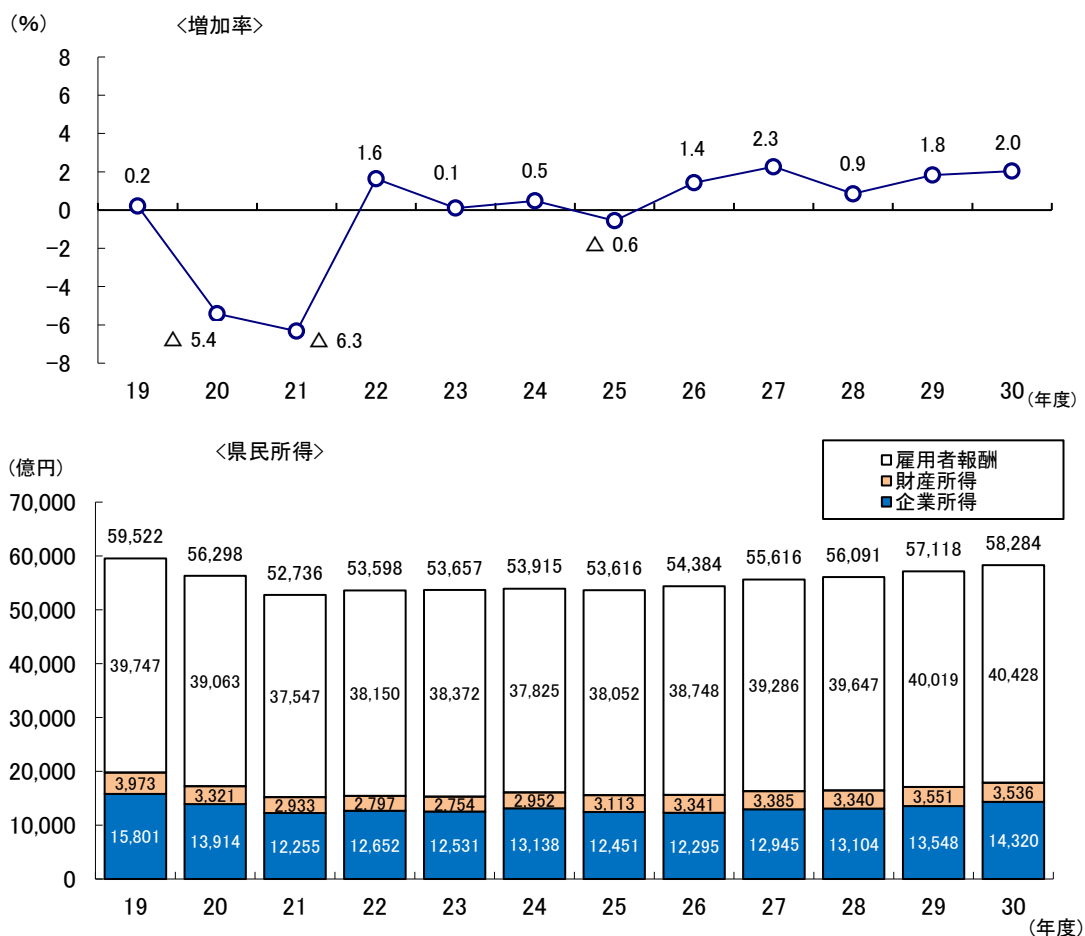
3 分配（県民所得）

県民所得が2.0%の増加

雇用者報酬や企業所得が増加したことなどから、県民所得は5兆8284億円と2.0%の増加となった。

1人当たり県民所得は前年度に比べ7万5千円増加(2.6%増)して、291万9千円となった。

図4 県民所得の推移



(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどから、前年度に比べ1.0%増となった。労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、0.7ポイント下降し、69.4%となった。

(2) 財産所得

財産所得は、家計の受取が減少したことなどから、0.4%減となった。県民所得に占める構成比は、前年度から0.1ポイント下降し、6.1%となった。

(3) 企業所得

企業所得は、民間法人企業が増加したことなどから、5.7%増となった。県民所得に占める構成比は、前年度から0.9ポイント上昇し、24.6%となった。

(4) 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除して算出される1人当たり県民所得は、291万9千円となり、前年度と比べ7万5千円増加(2.6%増)となった。

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

図5 1人当たり県民所得の推移

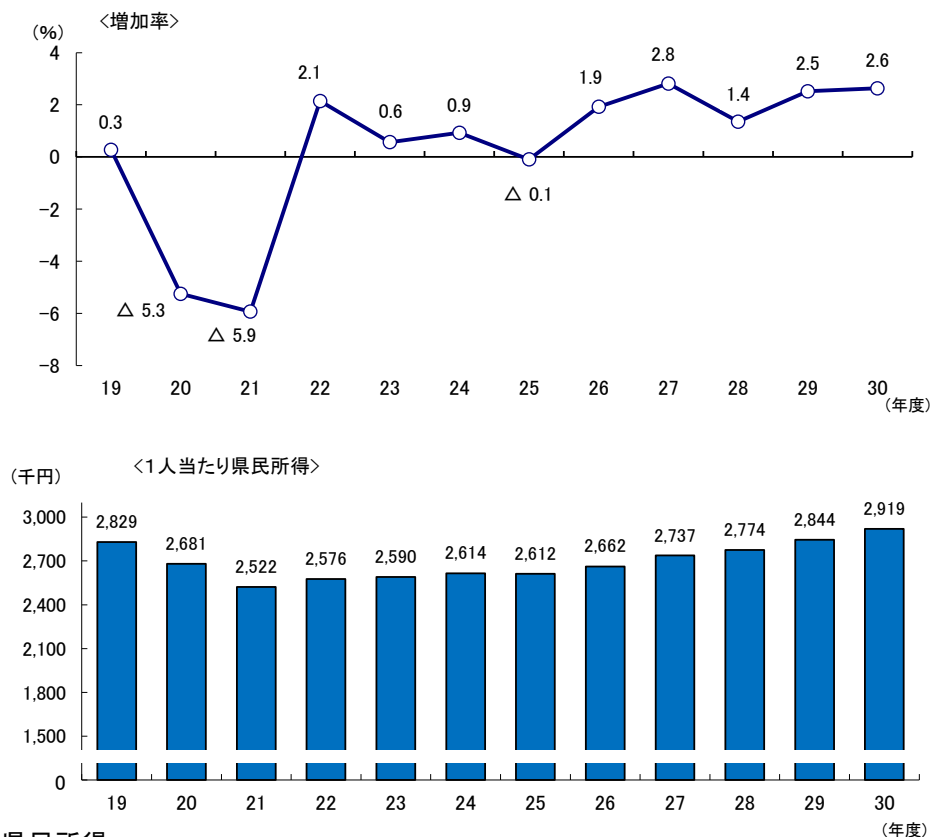


表-3 県民所得

項目	(単位: 百万円、%)							
	実 額		対前年増加率		寄 与 度		構 成 比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 雇用者報酬	4,001,914	4,042,758	0.9	1.0	0.7	0.7	70.1	69.4
(1)賃金・俸給	3,353,005	3,382,603	0.6	0.9	0.3	0.5	58.7	58.0
(2)雇主の社会負担	648,909	660,155	2.9	1.7	0.3	0.2	11.4	11.3
a 雇主の現実社会負担	496,914	508,065	4.4	2.2	0.4	0.2	8.7	8.7
b 雇主の帰属社会負担	151,995	152,091	△ 1.7	0.1	△ 0.0	0.0	2.7	2.6
2 財産所得(非企業部門)	355,107	353,633	6.3	△ 0.4	0.4	△ 0.0	6.2	6.1
a 受取	453,486	451,515	3.3	△ 0.4	0.3	△ 0.0	7.9	7.7
b 支払	98,379	97,882	△ 6.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.0	1.7	1.7
(1)一般政府	△ 1,116	4,452	93.8	498.8	0.3	0.1	△ 0.0	0.1
a 受取	93,742	95,318	13.0	1.7	0.2	0.0	1.6	1.6
b 支払	94,858	90,866	△ 6.1	△ 4.2	△ 0.1	△ 0.1	1.7	1.6
(2)家計	352,008	344,449	1.1	△ 2.1	0.1	△ 0.1	6.2	5.9
①利子	41,142	43,737	7.7	6.3	0.1	0.0	0.7	0.8
a 受取	44,154	50,148	5.5	13.6	0.0	0.1	0.8	0.9
b 支払(消費者負債利子)	3,012	6,411	△ 17.9	112.8	△ 0.0	0.1	0.1	0.1
②配当(受取)	92,123	88,121	6.8	△ 4.3	0.1	△ 0.1	1.6	1.5
③その他の投資所得(受取)	168,088	168,479	△ 0.3	0.2	△ 0.0	0.0	2.9	2.9
④賃貸料(受取)	50,656	44,111	△ 8.4	△ 12.9	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.8
(3)対家計民間非営利団体	4,215	4,732	13.6	12.3	0.0	0.0	0.1	0.1
a 受取	4,724	5,337	11.6	13.0	0.0	0.0	0.1	0.1
b 支払	509	606	△ 2.4	19.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,354,819	1,431,960	3.4	5.7	0.8	1.4	23.7	24.6
(1)民間法人企業	688,962	748,150	5.0	8.6	0.6	1.0	12.1	12.8
a 非金融法人企業	655,331	725,121	6.3	10.6	0.7	1.2	11.5	12.4
b 金融機関	33,630	23,030	△ 15.9	△ 31.5	△ 0.1	△ 0.2	0.6	0.4
(2)公的企業	40,143	37,319	△ 0.0	△ 7.0	△ 0.0	△ 0.0	0.7	0.6
a 非金融法人企業	37,161	36,083	0.9	△ 2.9	0.0	△ 0.0	0.7	0.6
b 金融機関	2,982	1,236	△ 9.8	△ 58.5	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.0
(3)個人企業	625,714	646,490	1.9	3.3	0.2	0.4	11.0	11.1
a 農林水産業	8,309	6,377	28.7	△ 23.3	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	189,588	217,081	5.0	14.5	0.2	0.5	3.3	3.7
c 持ち家	427,818	423,032	0.2	△ 1.1	0.0	△ 0.1	7.5	7.3
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	5,711,840	5,828,352	1.8	2.0	1.8	2.0	100.0	100.0
(参考)1人当たり県民所得(千円) ※	2,844	2,919	2.5	2.6	-	-	-	-

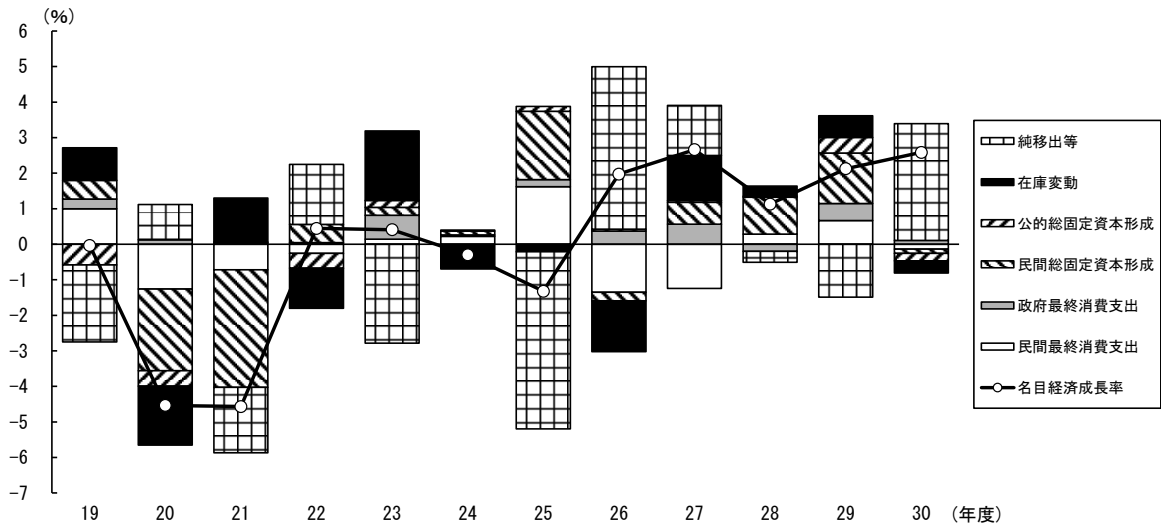
※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。
 なお、計算に用いた県の総人口は、総務省「人口推計」の各年10月1日現在の推計人口(H29:2,008,298人 H30:1,996,691人)による。

4 県内総生産（支出側、名目）

政府最終消費支出が増加

民間最終消費支出や総資本形成が減少したものの、政府最終消費支出が増加したことにより、県内総生産(支出側、名目)は7兆9208億円となった。

図6 県内総生産(支出側、名目)の需要項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出の「外食・宿泊」や「娯楽・レジャー・文化」などが減少したことにより、民間最終消費支出は0.2%減となった。

県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から1.7ポイント下降し、58.3%となった。

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、0.5%増となった。県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から0.4ポイント下降し、20.1%となった。

(3) 総資本形成

民間総固定資本形成は、企業設備が減少したため、0.7%減となった。

公的総固定資本形成は、3.9%減となった。

投資活動を示す総資本形成は2.7%減となり、県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から1.3ポイント下降し、23.6%となった。

(4) 移出入

県際取引を示す移出入をみると、移出額から移入額を差し引いた純移出額は3690億円の移出超過となった。

表-4-1 県内総生産(支出側、名目)

(単位: 百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	4,630,183	4,619,720	1.1	△ 0.2	0.7	△ 0.1	60.0	58.3
(1) 家計最終消費支出	4,540,432	4,532,179	1.1	△ 0.2	0.7	△ 0.1	58.8	57.2
a 食料・非アルコール飲料	663,250	670,450	0.8	1.1	0.1	0.1	8.6	8.5
b アルコール飲料・たばこ	98,185	96,789	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.0	1.3	1.2
c 被服・履物	140,772	144,729	0.4	2.8	0.0	0.1	1.8	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	1,183,288	1,183,290	0.5	0.0	0.1	0.0	15.3	14.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	195,692	198,695	1.9	1.5	0.0	0.0	2.5	2.5
f 保健・医療	174,414	176,285	0.8	1.1	0.0	0.0	2.3	2.2
g 交通	538,617	556,168	1.8	3.3	0.1	0.2	7.0	7.0
h 通信	158,560	157,875	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.0	2.1	2.0
i 娯楽・レジャー・文化	317,368	308,039	1.2	△ 2.9	0.1	△ 0.1	4.1	3.9
j 教育	89,267	86,325	△ 3.6	△ 3.3	△ 0.0	△ 0.0	1.2	1.1
k 外食・宿泊	299,680	283,628	△ 2.0	△ 5.4	△ 0.1	△ 0.2	3.9	3.6
l その他	681,338	669,908	5.0	△ 1.7	0.4	△ 0.1	8.8	8.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	89,752	87,541	△ 1.3	△ 2.5	△ 0.0	△ 0.0	1.2	1.1
2 政府最終消費支出	1,584,268	1,592,722	2.3	0.5	0.5	0.1	20.5	20.1
3 県内総資本形成	1,920,293	1,868,449	10.8	△ 2.7	2.5	△ 0.7	24.9	23.6
(1) 総固定資本形成	1,850,802	1,825,022	8.2	△ 1.4	1.9	△ 0.3	24.0	23.0
a 民間	1,427,846	1,418,463	8.1	△ 0.7	1.4	△ 0.1	18.5	17.9
(a) 住宅	236,151	233,552	1.7	△ 1.1	0.1	△ 0.0	3.1	2.9
(b) 企業設備	1,191,695	1,184,911	9.5	△ 0.6	1.4	△ 0.1	15.4	15.0
b 公的	422,956	406,559	8.6	△ 3.9	0.4	△ 0.2	5.5	5.1
(a) 住宅	1,367	1,849	8.9	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	126,061	85,313	30.8	△ 32.3	0.4	△ 0.5	1.6	1.1
(c) 一般政府	295,528	319,398	1.3	8.1	0.0	0.3	3.8	4.0
(2) 在庫変動	69,491	43,427	—	—	0.6	△ 0.3	0.9	0.5
a 民間企業	66,049	44,855	—	—	0.5	△ 0.3	0.9	0.6
b 公的(公的企業・一般政府)	3,443	△ 1,428	—	—	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 413,637	△ 160,126	—	—	△ 1.5	3.3	△ 5.4	△ 2.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	195,486	368,951	—	—	△ 0.9	2.2	2.5	4.7
(2) 統計上の不突合	△ 609,123	△ 529,077	—	—	△ 0.5	1.0	△ 7.9	△ 6.7
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,721,108	7,920,765	2.1	2.6	2.1	2.6	100.0	100.0
(参考) 県外からの所得(純)	394,727	385,417	△ 2.4	△ 2.4	△ 0.1	△ 0.1	5.1	4.9
県民総所得(市場価格)	8,115,835	8,306,182	1.9	2.3	2.0	2.5	105.1	104.9

表-4-2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式-平成23暦年連鎖価格-)

(単位: 百万円、%)

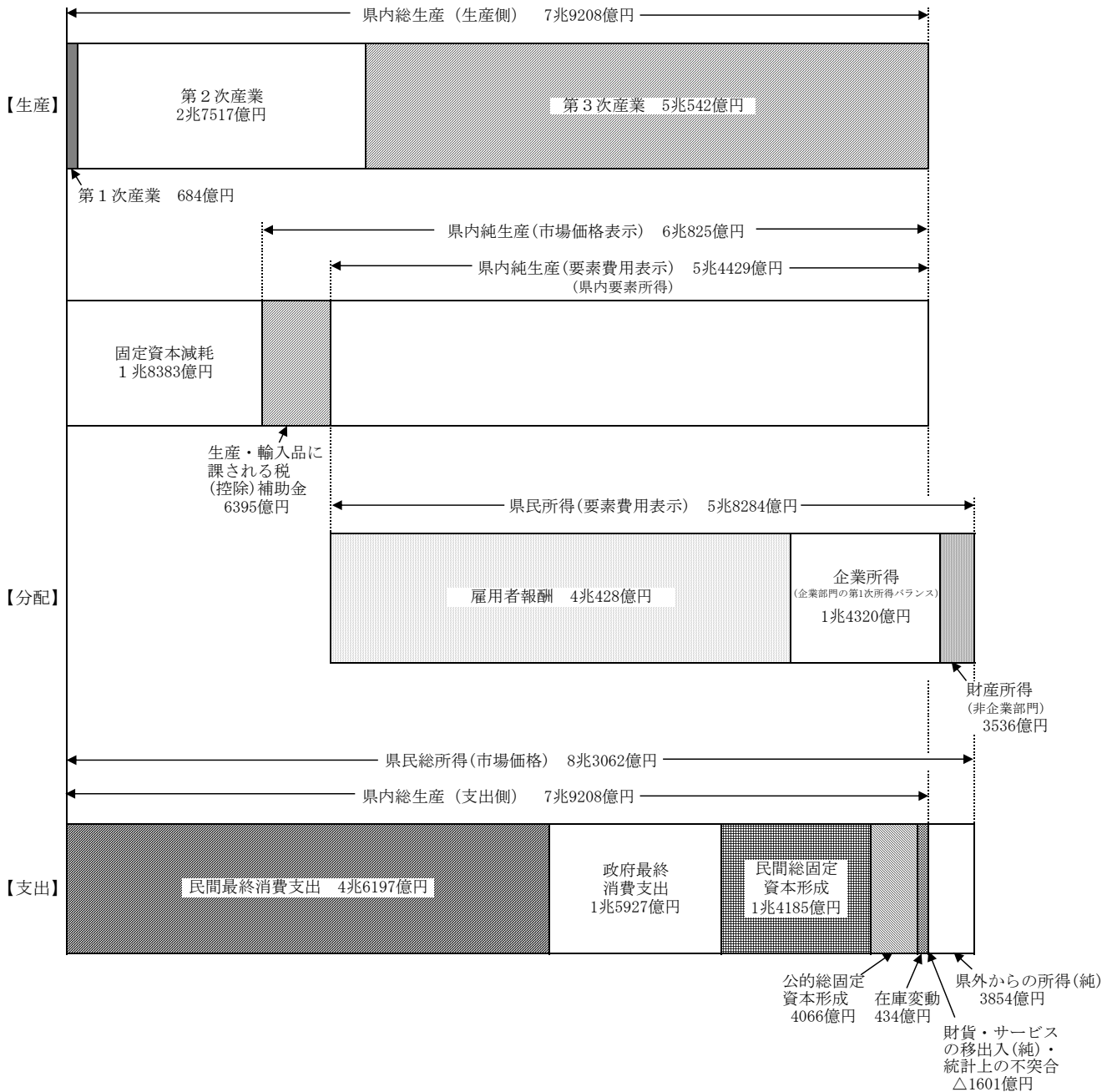
項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	4,578,883	4,548,784	0.8	△ 0.7	0.5	△ 0.4
(1) 家計最終消費支出	4,489,493	4,462,014	0.8	△ 0.6	0.5	△ 0.4
a 食料・非アルコール飲料	600,770	604,553	△ 0.4	0.6	△ 0.0	0.1
b アルコール飲料・たばこ	93,155	89,952	△ 2.8	△ 3.4	△ 0.0	△ 0.0
c 被服・履物	130,829	134,631	0.1	2.9	0.0	0.1
d 住居・電気・ガス・水道	1,235,165	1,239,047	0.8	0.3	0.1	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	215,520	221,018	3.0	2.6	0.1	0.1
f 保健・医療	175,115	178,970	0.9	2.2	0.0	0.1
g 交通	524,968	528,175	△ 0.3	0.6	△ 0.0	0.0
h 通信	164,311	168,489	2.1	2.5	0.0	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	317,051	307,118	1.4	△ 3.1	0.1	△ 0.1
j 教育	89,267	86,238	△ 4.2	△ 3.4	△ 0.1	△ 0.0
k 外食・宿泊	278,254	259,970	△ 2.5	△ 6.6	△ 0.1	△ 0.2
l その他	670,608	651,028	4.6	△ 2.9	0.4	△ 0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	89,483	86,846	△ 1.9	△ 2.9	△ 0.0	△ 0.0
2 政府最終消費支出	1,567,030	1,573,836	1.6	0.4	0.3	0.1
3 県内総資本形成	1,849,983	1,781,526	9.5	△ 3.7	2.2	△ 0.9
(1) 総固定資本形成	1,783,874	1,740,325	7.0	△ 2.4	1.6	△ 0.6
a 民間	1,386,496	1,365,801	7.1	△ 1.5	1.3	△ 0.3
(a) 住宅	220,085	214,072	△ 0.1	△ 2.7	△ 0.0	△ 0.1
(b) 企業設備	1,168,328	1,153,760	8.7	△ 1.2	1.3	△ 0.2
b 公的	397,953	375,494	6.8	△ 5.6	0.3	△ 0.3
(a) 住宅	1,275	1,695	6.8	32.9	0.0	0.0
(b) 企業設備	122,389	81,561	29.2	△ 33.4	0.4	△ 0.5
(c) 一般政府	275,680	292,221	△ 0.6	6.0	△ 0.0	0.2
(2) 在庫変動	69,542	43,647	—	—	0.6	△ 0.3
a 民間企業	65,720	44,676	—	—	0.5	△ 0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	4,012	△ 1,497	—	—	0.2	△ 0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	△ 500,701	△ 217,355	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,495,195	7,686,791	2.7	2.6	2.7	2.6

主な出来事

年	月	日	
2018年 (H30年)	4	2	東美濃地域を舞台にした連続テレビ小説「半分、青い」が放送開始。これを全国的な認知度につなげ、観光消費の増大及び地域の活性化を図るため、各種プロモーションを実施。
	6	18	大阪府北部地震発生。小学校のブロック塀倒壊による死亡事案が発生したことを受け、県有施設のブロック塀の緊急点検を実施。
	7	6	近畿や四国を中心に記録的な大雨（西日本豪雨）。県内でも、16市町村で初めて「大雨特別警報」が発表されるなどこれまでにない記録的なものになり、河川の氾濫や土砂崩れなどにより、死者1名を含む4名の人的被害や住家被害、土砂災害、鉄道被害などが発生。
	9	4	台風21号が猛威を振るう。勢力が非常に強く、関西国際空港は浸水や連絡橋へのタンカー衝突で一時全面閉鎖となる。
	9	6	北海道胆振東部地震発生。道内ほぼ全域で停電。トヨタ自動車北海道が電力不足などで稼働を停止した影響から、トヨタ自動車の全国完成車工場も一時稼働を停止、関連部品工場なども稼働を見合わせた。
	9	9	岐阜市内において、国内で26年ぶりにCSF（豚熱）が発生。翌年9月にかけて、計20農場（県内養豚場の53%）で発生し、約7万頭（60%）を殺処分。
	12	30	米国を除く11カ国の「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）」が発効。農産品や工業製品にかかる関税が引き下げられる。
2019年 (H31年)	1	7	2018年の国内新車販売台数は、前年比0.7%増の527万2067台。500万台超えは2年連続。内訳は、軽自動車が前年比4.4%増の2年連続で前年を上回ったものの、登録車が前年比1.3%減と3年ぶりに前年を下回った。
	1	16	2018年の訪日外国客数は前年比8.7%増の3119万人1856人。訪日外国人旅行消費額は前年比2.3%増の4兆5189億円となり、いずれも統計開始以来過去最高を更新。
	1	23	2018年の工作機械受注額は、前年比10.3%増の1兆8158億円となり、2年連続で過去最高を更新。日本工作機械工業会発表。
	1	25	厚生労働省が発表した「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2018年10月末現在）によると、外国人労働者は、146万463人で前年同期比14.2%増となり、2007年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新。
	2	1	日本と欧州(EU)の経済連携協定(EPA)が2月1日発効。農産品や工業製品にかかる関税が最終的に日本が約94%、EUが約99%撤廃される。
	2	1	厚生労働省が発表した2018年平均の有効求人倍率は、1.61倍で前年比で0.11ポイント上昇した。1973年に次ぐ過去2番目に高い水準。
	2	8	農林水産省が発表した2018年の農林水産物・食品の輸出額は、前年比12.4%増の9068億円となり過去最高を更新。輸出先では、1位香港、2位中国、3位米国。
	3	20	東海北陸自動車道「白鳥IC-飛騨清見IC間」の4車線化が完成。4車線区間は、一宮JCTから飛騨清見ICまでの約120kmとなり、事故防止・渋滞解消に大きな効果を発揮。
	3	29	2018年の工場立地動向調査結果（速報）において、県内への製造業の工場立地件数が43件で全国6位、立地面積が57haで全国6位となり、全国平均を上回る結果。（確報値：立地件数は速報と同じ、立地面積は55haで全国8位）

※中部経済産業局「東海北陸経済情報年報」、報道発表資料などをもとに作成

県民経済計算結果の相互関連図(平成30年度)



- 注) 1 【生産】の第1次・第2次・第3次の産業分類は、下記の経済活動別分類による。
 第1次産業：農業、林業、水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
- 2 【生産】の第1次・第2次・第3次産業の合計(7兆8744億円)は、輸入品に課される税・関税(1331億円)を加算前、総資本形成に係る消費税(867億円)を控除前のため、県内総生産とは一致しない。
- 3 単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合がある。